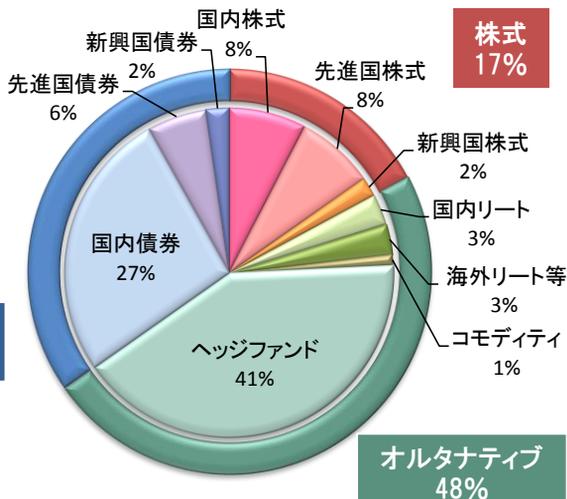


ポートフォリオの見直しについて

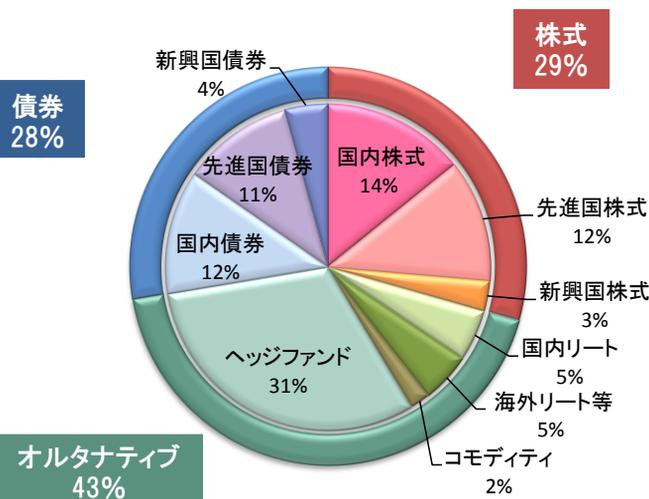
今般「スカイオーシャン・コアラップ(安定型/成長型)」は、現在の市場環境を鑑み、各資産枠および各投資対象ファンドの目標配分比率の変更を実施しました。変更後の目標配分比率は以下の通りです。

変更後の各ファンドの目標資産配分比率 (2016年10月11日現在)

スカイオーシャン・コアラップ (安定型)



スカイオーシャン・コアラップ (成長型)



スカイオーシャン・コアラップ (安定型)

スカイオーシャン・コアラップ (成長型)

	スカイオーシャン・コアラップ (安定型)			スカイオーシャン・コアラップ (成長型)		
	変更前	変更後	変化	変更前	変更後	変化
株式	15.3%	17.3%	2.0%	27.4%	29.4%	2.0%
国内株式	6.6%	7.6%	1.0%	13.2%	14.2%	1.0%
先進国株式	6.5%	7.7%	1.2%	10.6%	12.1%	1.5%
新興国株式	2.2%	1.9%	-0.2%	3.5%	3.0%	-0.5%
債券	37.7%	34.7%	-3.0%	30.6%	27.6%	-3.0%
国内債券	26.6%	26.6%	0.0%	12.3%	12.3%	0.0%
先進国債券	7.5%	5.9%	-1.6%	12.4%	11.1%	-1.3%
新興国債券	3.6%	2.2%	-1.4%	6.0%	4.2%	-1.7%
オルタナティブ	47.0%	48.0%	1.0%	42.0%	43.0%	1.0%
国内リート	3.0%	3.0%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%
海外リート等	2.0%	3.0%	1.0%	4.0%	5.0%	1.0%
コモディティ	1.0%	1.0%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%
ヘッジファンド	41.0%	41.0%	0.0%	31.0%	31.0%	0.0%

株式

配分比率の引き上げ(+2%)
(国内↑、先進国↑、新興国↓)

債券

配分比率の引き下げ(▲3%)
(先進国↓、新興国↓)

オルタナティブ

配分比率の引き上げ(+1%)
(海外リート等↑)

※「安定型」とは元本保証を意味するものではなく、「成長型」と比較して安定的な運用を目指すファンドであることを意味しています。

※目標資産配分比率は2016年10月11日時点のものであり、適宜見直しを行います。海外リート等(安定型:3.0%、成長型:5.0%)には、MLPファンド(安定型:1.0%、成長型:1.7%)の値を含みます。国内債券(安定型:26.6%、成長型:12.3%)には、国内債券の代替資産としてみなした、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る世界債券ファンド(安定型:16.0%、成長型:7.4%)およびバンクローンファンド(安定型:4.0%、成長型:1.8%)の値を含みます。先進国債券(安定型:5.9%、成長型:11.1%)には、一部を新興国債券に投資するファンド(安定型:2.0%、成長型:3.8%)の値を含みます。

※配分比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。また、変化幅は端数処理の関係で数値が異なる場合があります。

当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料のお取り扱いについては最終ページをご覧ください。

ポートフォリオの見直しの背景について

足もとの市場環境は英国のEU(欧州連合)離脱問題や中国の景気減速懸念に加え、混迷する米大統領選挙など不透明要因が多く、投資家は積極的にリスクを取りづらい状況にあり、不安定な市場動向が継続しています。

一方で、世界経済は2017年にかけて3%台での緩やかな成長が見込まれており、また企業業績については、緩やかな経済成長のもとで底堅い業績推移が見込まれています。金融環境に関しては、米国では追加利上げ観測が高まっているものの、利上げペースは緩やかなものになることが予想されているほか、日本ではマイナス金利の深掘りが政策手段として検討されるなど追加金融緩和期待も根強く、世界的な金融緩和環境は継続することが想定されます。緩和的な市場環境の持続は株式などリスク資産の下支え要因になると見込んでいます。

こうした市場環境に対応し、緩やかな上昇基調が見込める国内外の株式、相対的に魅力的な利回りが期待できるグローバルREITおよび収益面で改善傾向にあるMLPファンドの配分比率を引き上げる一方、世界的な金利低下により収益力の低下が予想される外国債券の配分比率の引き下げを実施します。今回の見直しにより、下振れリスクの抑制機能を維持しつつも、ポートフォリオ全体の収益性の向上が図れるものと考えています。

目標配分比率に変更があった投資対象ファンドは以下の通りです。

ファンド名	安定型			成長型			
	変更前	変更後	変化	変更前	変更後	変化	
国内株式	FOFs用JPX日経インデックス400ファンドS (適格機関投資家専用)	4.0%	4.6%	0.6%	7.9%	8.5%	0.6%
	FOFs用日本株配当ファンドS (適格機関投資家専用)	0.7%	0.8%	0.1%	1.3%	1.4%	0.1%
	FOFs用国内株式エンハンス運用戦略ファンド(適格機関投資家専用)	2.0%	2.3%	0.3%	4.0%	4.3%	0.3%
先進国株式	FOFs用外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	6.5%	7.7%	1.2%	10.6%	12.1%	1.5%
新興国株式	FOFs用新興国株式セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	2.2%	1.9%	-0.2%	3.5%	3.0%	-0.5%
先進国債券	FOFs用外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.3%	3.9%	-1.4%	8.7%	7.3%	-1.4%
	大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	2.2%	2.0%	-0.2%	3.7%	3.8%	0.2%
新興国債券	FOFs用新興国債券セレクト・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.6%	2.2%	-1.4%	6.0%	4.2%	-1.7%
海外リート等	FOFs用グローバルREITインデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	1.3%	2.0%	0.7%	2.7%	3.3%	0.7%
	FOFs用MLPインデックスファンド (適格機関投資家専用)	0.7%	1.0%	0.3%	1.3%	1.7%	0.3%

※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

※目標資産配分比率および投資対象ファンドの目標配分比率は2016年10月11日時点のものであり、適宜見直しを行います。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分に係るリスク、ヘッジファンドの運用手法に係るリスク、仕組み債券に係るリスク、ブローカーの信用リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申し込みメモ

信託期間	無期限(2015年5月26日設定)
決算日	毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配をおこなわないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申し込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日・ロンドン証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行休業日・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度・未成年少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	ありません。

▼お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.55333%~1.86727%程度(税抜1.43827%~1.74472%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 年率1.3608%(税抜1.26%) に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用 年率0.19253%~0.50647%程度(税抜0.17827%~0.48472%程度) を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第2831号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
ホームページ : <http://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については次ページ【販売会社一覧】をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	日本証券業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会

＜ご留意事項＞

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申し込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。